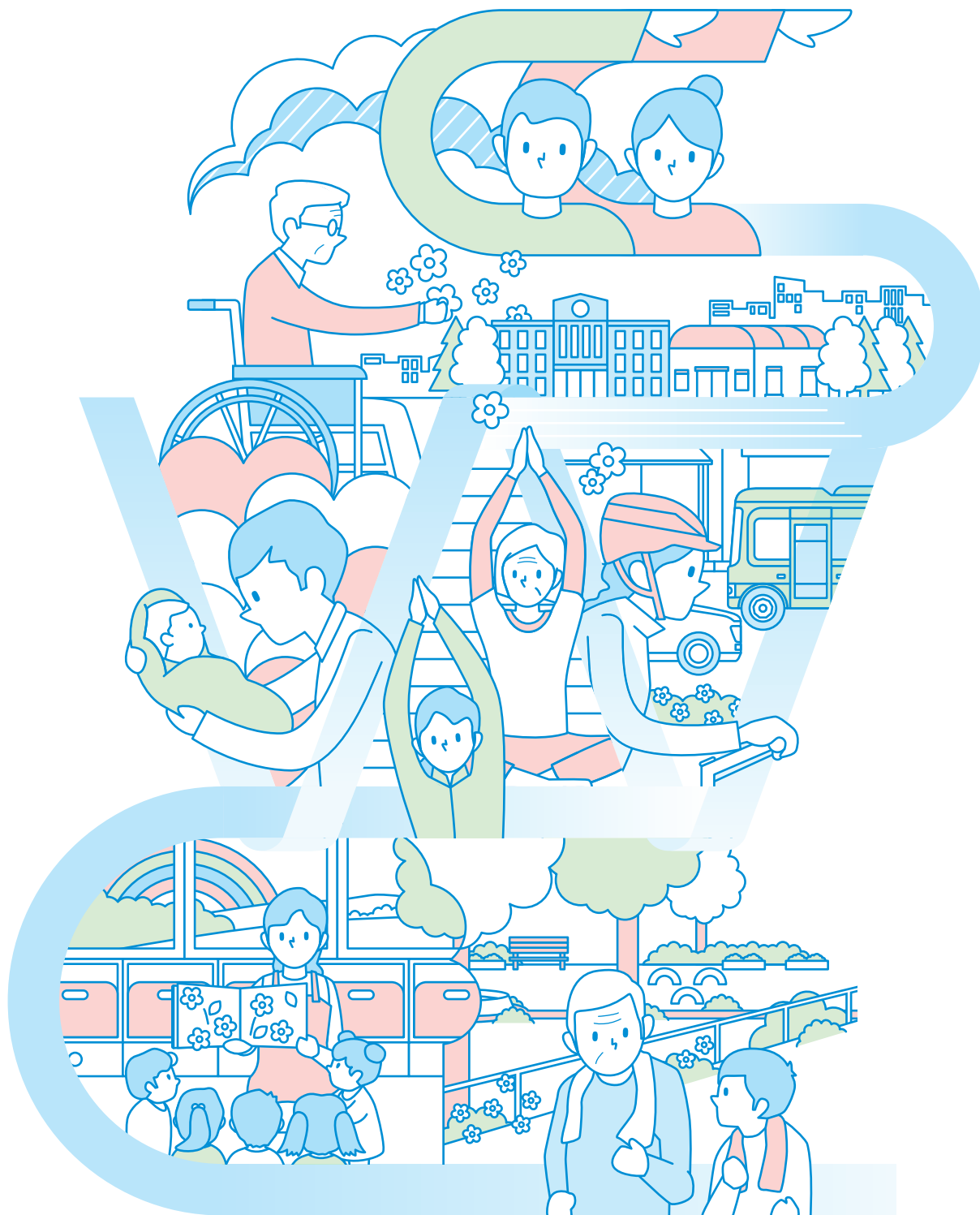




R&D Center
for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba

スマートウェルネスシティ政策開発研究センター



筑波大学
University of Tsukuba

健幸長寿社会実現に向けた エビデンスに基づく政策化を目指して

スマートウェルネスシティ(SWC)政策開発研究センター



本センターは、都市環境のあり方に関するエビデンスに加え、上図の学際研究領域においてトップクラスのリソースを持っています。

それらのリソースを活用し、我が国が世界で類をみないSWCを構築することを目指して、1) SWC創生に関する課題解決型研究を推進し、その成果を基盤としてSWC創生を加速化させる政策案を作成し、それを政府や自治体に提言すること、2) 提言政策内容を実現できる自治体や民間における高度職業人の養成機能確立すること、を目的としたSWC政策開発研究センター「R&D Center for Smart Wellness City Policies」を設置します。

本センターを拠点として、健幸長寿社会実現に向けたエビデンスに基づく政策化を目指します。期待される社会的意義や効果は以下の通りです。

1 産官学連携

本センターを設置することにより、個々に実施してきたこれまでのSWCに関する研究を本センターで効率的・統合的に発展させることにより、研究成果を共有して効率的に産官学連携研究を推進することが可能となる。これにより、健幸長寿社会実現に向けた異分野連携や新規産業創出などの波及効果が期待できる。

2 国際連携

本センターを設置することにより、海外の大学・研究機関や企業との人材交流が活性化され、国際共同研究が促進される。これにより、国際共同研究論文や産官学共著論文の発表が期待できる。

3 人材育成

自治体や企業のリカレントの場として、課題解決力の向上を目的としたエクステンションプログラムをセンターが中核となって開催することにより、SWC創生に貢献し得る高度職業人養成の拠点化が期待される。

センター長メッセージ

SWC政策開発研究センターは、健康長寿社会を実現できる都市の創生に資するため、超高齢社会に起因した諸課題に関する開発研究を推進し、その成果としての政策を社会に提言するとともに、これらを実現できる高度職業人の養成機能を確立することを目的としています。住民が安心・安全に暮らせるSWCを創生するためのエビデンスの集積と政策化のためには、スポーツウエルネス学、医学、都市工学、AIなどの有機的な融合による大規模かつ学際的な実証実験を行うことが必要です。本センターは、スポーツウエルネス学領域で蓄積してきた健幸のためのスポーツの有用性と都市環境のあり方に関するエビデンスに加え、上記の学際研究領域や自治体、企業と連携した共同研究を推進して、政策提言や人材養成に貢献していきますので、多くの方々の参加をお願い致します。



センター長・体育系教授 **久野 譜也**

顧問

国際産学連携本部顧問



久住 時男

元新潟県見附市長

アドバイザー

(五十音順)

SWC政策開発研究センターアドバイザー



青木 由行

内閣府本府参与
一般財団法人不動産適正取引
推進機構理事長
元内閣府地方創生推進事務局長



神田 昌幸

大和ハウス工業株式会社
常務理事
大阪府・大阪市特別参与
元国土交通省都市局
まちづくり推進課室長



住本 靖

株式会社都市未来総合研究所
顧問
元国土交通省国土交通政策
研究所長



清野 隼

桐生大学医療保健学部 講師
元SWC政策開発研究センター
助教



田中 利樹

大和ハウス工業株式会社執行
役員
東京本社総務人事部長渉外担当



塚尾 晶子

株式会社つくばウエルネス
リサーチ取締役副社長



原野 健一

株式会社アシックス執行役員
スポーツ工学研究所長



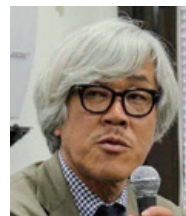
藤井 信吾

元茨城県取手市長



増本 岳

株式会社カープスホールディン
グス代表取締役社長



松下 直樹

株式会社TPJ代表取締役
元株式会社アシックス
常務執行役員

副センター長



副センター長・体育系教授 山口 香

最近、公園で親子がキャッチボールや、バトミントンをしている光景を見かけることが多くなりました。新型コロナウイルスによって、活動に制限がかかる一方で身体活動やスポーツへの欲求は増しているようにも感じています。超高齢社会では、健康で長生きすることが理想です。そのためには、身体運動やスポーツが心と身体にどのような影響を及ぼし、どのような効果があることを知ること、実践していくことが大事です。また、楽しくなければ長続きもしません。「健康のためにスポーツをしなければならない」ではなく、身体を動かすことやスポーツは爽快で楽しい、そしてコミュニティー作りにも役立つから継続できるのだと考えます。本センターでは、多くの人が自分のやりたいことを実践できる心と身体を手に入れ、維持していくために必要な情報を科学的なエビデンスに基づいて発信していけるように努めていきたいと考えています。



副センター長・体育系准教授 高橋 義雄

私は筑波大学の「スポーツ環境デザイン」というリサーチユニットで、主に「スポーツと環境デザインの融合」をテーマに研究を推進してきました。そこでは、空き地空間や、普段は人が閑散としている公園空間を利用した賑わい創造などがテーマになってきました。この度、産学連携で設置されたSWC政策開発研究センターでは、誰もが心身ともに健康に暮らせるまちづくり、環境づくりを考えていきたいと思っています。現在、わが国には、多くの「健幸まちづくり」をめざす地方自治体があります。行政施策、企業経営、研究開発がうまくコラボレーションし、スポーツや運動が人々にプラスの影響をもたらすような社会システムづくりに貢献できればと思います。

研究者紹介



久野 譜也

SWC政策開発研究センター
センター長・教授 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ 健幸まちづくり政策
- ・ 健康政策
- ・ AIによるビッグデータ
- ・ PHRの開発



山口 香

SWC政策開発研究センター
副センター長・教授 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ マネジメント論
- ・ コーチング学
- ・ 女性スポーツ
- ・ アスリートのセカンドキャリア



高橋 義雄

SWC政策開発研究センター
副センター長・准教授 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ スポーツツーリズム
- ・ 地域活性化
- ・ スポーツ政策
- ・ スポーツイベント
- ・ スポーツマネジメント



荒井 広幸

客員教授
元内閣官房参与

研究・教育キーワード

- ・ 政治学



宇野 善昌

客員教授
国土交通省大臣官房長

研究・教育キーワード

- ・ 都市政策



尾縣 貢

教授 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ マネジメント論
- ・ コーチング学
- ・ トレーニング学
- ・ 最大力を発揮する
- ・ 心技体を高める
- ・ コーチング・トレーニング



中島 誠

客員教授
元厚生省大臣官房参事官
元全国健康保険協会理事

研究・教育キーワード

- ・ 健康医療政策



水上 勝義

教授 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ メンタルヘルス
- ・ ストレスマネジメント
- ・ 認知症の治療、ケア、予防
- ・ 介護予防
- ・ 精神医学



山縣 邦弘

教授 (医学医療系)

研究・教育キーワード

- ・ 内科学 腎臓内科学
- ・ 腎臓リハビリテーション
- ・ 慢性腎臓病
- ・ 糸球体腎炎
- ・ 腎代替療法全般



柴田 愛

准教授 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ 応用健康科学
- ・ 行動疫学
- ・ 介護予防
- ・ 身体活動
- ・ 座位行動
- ・ 中高年



田邊 解

准教授 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ 運動生理学
- ・ 健康科学
- ・ ヘルスプロモーション
- ・ サルコペニア
- ・ 疾病予防



松島 みどり

准教授 (人文社会系)

研究・教育キーワード

- ・ 健康の社会決定要因
- ・ ウェルビーイング
- ・ 医療経済学
- ・ 政策評価
- ・ 公共政策



安藤 梢

助教 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ サッカー
- ・ コーチング
- ・ タレント発掘と育成
- ・ 女性スポーツ



辻 大士

助教 (体育系)

研究・教育キーワード

- ・ 健康格差
- ・ 社会疫学
- ・ メンタルヘルス
- ・ 地域づくりによる介護予防
- ・ みる・ささえるスポーツと健康

センター業績〔企業向け開催シンポジウム〕

令和2年11月13日 産学連携部産学連携企画課主催

第2回筑波大学産学連携シンポジウム

「健康長寿社会実現に向けたエビデンスに基づく政策課題を目指して」 発表者：久野 譜也

令和3年5月17日 スマートウェルネスシティ政策開発研究センター主催

筑波大学スマートウェルネスシティ (SWC) 政策開発研究センター発足記念シンポジウム

令和4年3月9日 産学連携部産学連携企画課主催

第3回筑波大学産学連携シンポジウム

「健康長寿社会を実現する都市創生」 発表者：田邊 解

令和4年5月31日 スマートウェルネスシティ政策開発研究センター主催

筑波大学スマートウェルネスシティ (SWC) 政策開発研究センター第2回シンポジウム / 健康都市づくりを推進する人材の高度化 (リカレント)

特別講演 1

衆議院議員、
前官房長官、
元厚生労働大臣
加藤 勝信



特別講演2

参議院議員、元オリンピック・
パラリンピック担当大臣、東京
オリンピック・パラリンピック
組織委員会会長

橋本 聖子



令和5年6月27日 スマートウェルネスシティ政策開発研究センター主催

筑波大学スマートウェルネスシティ (SWC) 政策開発研究センター第3回シンポジウム / 女性にとってスマートウェルネス (健幸) な社会とは

特別講演 衆議院議員、総務大臣政務官 国光 あやの



世界経済フォーラムの「ジェンダーギャップ指数」2023年版において、日本は過去最低の146カ国中125位でした。この指数は、ヘルス、エデュケーション、エコノミー、ポリティクス の4指標で測りますが、日本はこのうちポリティクスとエコノミーが低く、これをどう変えていくかが課題です。

今般、政府の「女性版骨太の方針2023」に、プライム市場上場企業の女性役員比率の数値目標(2025年を目途に1名以上の女性を選任)が設定されました。また、政府と民間で女性起業家の育成・支援を行うプログラム(J-Startup)では、女性起業家の割合20%以上(現在の10倍)を目指しています。

女性管理職の登用拡大に向けては、大学のガバナンスコードの見直しが掲げられています。日本はG7の他国に比して女性研究者の割合が低く、G7中最多の英国=40%の半分以下、実に17%です。学長、副学長、教授等への女性登用促進のためにインセンティブ付与も行い、理工系の女性研究者の割合を2025年までに3~5倍にすることを目指します。

女性の年齢階級別正規雇用比率に見られる「L字カーブ」すなわち、結婚前の20~29歳をピークに減少する現象が注目されています。女性の所得向上・経済的自立に向け、長時間労働の

是正や投資家の評価の変革、男性育休の推進など、各取り組みを強化します。また、「女性はデジタルに弱い」と言われ、就労が阻まれていますので、時代のニーズに合った能力開発=女性のデジタル人材育成への予算拡充を図りました。さらに、男女共同参画センターの機能強化と国立女性教育会館からの支援強化を図っていきます。

さて、政府は「子供未来戦略方針」を掲げていますが、少子化の一因に、子育ての経済的負担があります。そこで、最も負担の大きい大学の学費について、来年度から給付型奨学金を拡充し、修士課程以上については出世払い型奨学金を新設します。

6月に改正されたDV防止法では、近年増加している精神的な暴力への対応を強化しました。これらによって、女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現を目指します。

このほか、女性の健康問題についてのエビデンスの集積や情報提供を目的とした国立成育医療研究センターの強化、女性の健康支援に取り組む企業が評価される仕組みの促進、フェムテック実証実験への支援、女性アスリートへの様々な支援、スポーツ団体における女性理事の目標割合の設定、「健康日本21」第3次計画(2024~2035年)における骨粗鬆症検診受診率の向上等、課題は山積していますが、自治体とも協力して取り組んでいきたいと思っています。

国の大型研究費獲得状況 (R3～R5年度)

依頼 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

研究課題 スマートウェルネスシティ(SWC)に関する課題調査

依頼 内閣府

研究課題 「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)包摂的コミュニティプラットフォームの構築」
包摂性指標開発

依頼 内閣府

研究課題 「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)包摂的コミュニティプラットフォームの構築」
地域住民の包摂性向上と妊婦・子育て女性のWell-being最大化に向けた社会技術の開発

依頼 スポーツ庁

研究課題 「自治体で行える社会保障費へのインパクト効果・評価方法の検証に係る調査業務」

他7件

主要参画企業 (五十音順)

主 要 参 画 企 業



アシックスは、スポーツによる青少年の育成を通じて社会の発展に貢献することを志して興した会社です。「健全な身体に健全な精神があれかし」という創業哲学を指針として、より広い視野で心身の健康向上に寄与するプロダクト及びサービスを提供しています。

SWC政策開発研究センターによる産官学の連携を通じたエビデンスベースの知見を積極的に活用し、社会が抱える諸問題の解決、そして健康で持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。



カーブスは、「女性だけの30分健康体操教室」を全国に約2000店舗展開し、約70万人の会員の方に通って頂いております。30分で、筋力トレーニング・有酸素運動・柔軟運動の3つの運動を、効率的に実施する事ができる運動プログラムを提供しております。今回SWC政策開発研究センターに参加させて頂き、地方行政と民間が連携した健康啓発の仕組み作り、スポーツ健康療法の開発・促進などに取り組み、社会の問題解決に寄与して参ります。



大和ハウスグループは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、戸建住宅から不動産開発、商業施設、物流施設など、事業の川上から川下まで、社会の様々なニーズに寄り添う幅広い事業を展開しています。SWC政策開発研究センターにおける産官学の連携により、スポーツウェルネス・医療・福祉分野の知見と協働しながら、特に住宅団地再生分野において、健康長寿社会の実現に資する持続的価値の高いまちづくりの活動に貢献して参りたいと思います。



筑波大学発ベンチャー企業として2002年に「日本全国を元気にする」ことをミッションとして設立。「科学的根拠に基づく健康づくり」を基本に、全国100を超える自治体・企業・健保等に健康づくりに関するコンサルティング・調査研究・人材育成事業を主とする。SWC政策開発研究センターとの共同研究では、多様な健康課題を引き起こす構造的要因を最新の解析技術で同定し、その結果に基づいて日常生活の中で自然と予防ができる社会技術としての課題解決知を提示し、Smart Wellness City推進の加速化を目指します。



R&D Center
for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba

スマートウェルネスシティ政策開発研究センター

筑波大学
スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
〒112-0012 文京区大塚3-29-1
筑波大学東京キャンパス (563室)
TEL 03-3942-5841 / FAX 03-3942-5841



筑波大学
University of Tsukuba